

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号:0103-1009, サービス名称:保養所予約システム, 事業者名称:株式会社ダイナックス

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2017/7/28
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 株式会社ダイナックス
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1977年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 40年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-12-12
	事業所数(国内、国外)		2	
	主な事業所の所在地		東京(恵比寿)・北海道(札幌)	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 Web系のシステム開発を得意とし、主に自社商品(SaaS)の開発・運営・サポートを行っている。独自のグループウェア、会員管理、保養所予約、健診予約、ビルメン業務システム、日報管理など、BtoB向けのシステムを提供。
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 佐藤 潤
			代表者写真	選択 記述無し(*)
			代表者年齢	選択 記述有り(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述有り(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 ¥153,846,517(平成28年9月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 ¥50,000,000(平成28年9月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

## ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号:0103-1009, サービス名称:保養所予約システム, 事業者名称:株式会社ダイナックス

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	記述無し(*)	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係 株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述有り(*)	
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述無し(*)
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述有り(*)
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述有り(*)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	情報セキュリティ基本方針・ISMSマニュアル 個人情報保護方針・基本規程・実施規程
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	記述有り(*)
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		記述有り(*)
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	個人情報苦情記録表	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有	
- サービス基本特性					
27	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	保養所予約システム	
28	サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2008/4/2	
		サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		無	
29	サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号:0103-1009, サービス名称:保養所予約システム, 事業者名称:株式会社ダイナックス

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
30	サービス内容	サービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	保養所などの宿泊施設の予約をインターネット上で受け付け、管理が行えます。 自動認証による会員登録の仕組みもあり、利用者を限定した施設の管理に最適です。 また、複数の施設を総括的に管理することができるため、企業所有の保養所を管理・運用する健康保険組合や人事部の方に便利にお使い頂いています。 機能の特徴としては以下のとおりです。 ●特定の期間に対して抽選申込を受け付け、自動抽選処理をかけることができます。会員(社員、組合員など)に対して、できるだけ公平に利用機会を与えたい場合に便利です。 ●先着予約では、キャンセル待ちと、キャンセルが発生した際の繰り上げ当選の通知機能があり、管理が楽にできます。 ●チェックイン/アウト処理や精算書の発行もできます。 ●宿泊予定者のリストや、利用実績データを簡単に出力することができます。 ●予約受付や管理を行うセンターだけではなく、各保養所(現地)でも管理メニューが使用可能です。
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合わせて500字以内で記述>		無
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	契約内容によってはカスタマイズも可能
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	3ヶ月前
		告知方法		書面、またはメール
33	サービスの変更・終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	契約者の損害を最小限に止めるため、当社に代わるハウジング先を探して業務移管する。
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		契約者の損害を最小限に止めるため、当社に代わるハウジング先を探して業務移管する。
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		有: ASPサービス利用規約に記載
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	東京本社 インターネット事業部 平日 午前9時 ~ 午後5時
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	無
		固定部分の課金方法		施設数、利用対象者(アクセス数)に応じて見積もった金額を月額使用料として請求
36	サービス料金	初期費用額	必須	50万円
		月額利用額		5万円~ (管理対設数、利用対象者数に応じて利用料が変わります。)
		最低利用契約期間		1年
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	無
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	1ヶ月前

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号:0103-1009, サービス名称:保養所予約システム, 事業者名称:株式会社ダイナックス

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	期間:2016年6月11日~2017年6月10日 実績値:99.99% ※:メンテナンスで年間1時間程度の停止
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン2 対策参照値:99%以上
		サービス停止の事故歴		直近1年間(2016年6月11日~2017年6月10日)でサービス停止になるような事故の発生なし。
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述有り(*)
42	認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	記述有り(*)
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	http://www.dynax.co.jp のホームページ上の「個人情報に関する取り扱いについて」にて明示
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述無し(*)
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述無し(*)
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	1日1回
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	7世代前まで
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	ASPサービス利用規約に記載
49	サービス利用量	利用者数	選択	記述有り(*)
50		代理店数	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号:0103-1009, サービス名称:保養所予約システム, 事業者名称:株式会社ダイナックス

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称  主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須  必須	・保養所予約システム  保養所などの宿泊施設の予約受付をインターネット上で行え、さらに現地での作業や集計機能なども提供するASPサービスです。インターネットの特性を活かし、複数の施設を総括的に管理できる仕組みになっております。 ●抽選申込と先着予約の2通りの予約方法を提供します。 ●チェックイン/アウト処理や精算書の発行もでき、集計処理もオンラインでできます。 ●予約センターと現地管理者のメニューがあり、権限分けが可能です。
		主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	株式会社ダイナックス(自社開発)
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称  標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否	選択	記述有り(＊)  記述有り(＊)
		死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル  障害時の利用者への通知時間	必須○	Ping監視:10分/回 サービス監視(Web、TNSリスナー):30分/回 ファイアウォール 死活監視(回線プロバイダから):5分/回 リソース監視(CPU使用率、メモリ使用率):30分/回  障害発生時が8:00~23:00の間は、1時間以内に契約者へメールにて通知を行う。 24:00~翌7:00の間は、翌8:00までに契約者へメールにて通知を行う。
55	セキュリティ	障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	障害監視:有 インターバル:10分
56		時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	外部NTPサーバから標準時間を取得して各サーバを同期
57		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須○	ウイルスチェックは有 パターンファイル更新は毎日
58		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須○	Webサーバのログ、イベントビューワのログ、データベースに予約の新規・変更・キャンセル時のログを取得1年間分を保存
59	セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	約1週間(内容によっては即対応)	
- ネットワーク					
60	回線	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類  ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須  必須	インターネット回線  ユーザのアクセス回線については責任範囲外
		推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	ADSL以上を推奨
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等		必須	Windows 7/8/10
		利用するブラウザの種類		必須	【動作保証】 InternetExplorer 11.0以上  【動作確認】 Chrome

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号:0103-1009, サービス名称:保養所予約システム, 事業者名称:株式会社ダイナックス

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○ 有
64		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須 無
65		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択 記述有り(*)
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○ 有:安全対策規程
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○ ID、パスワード形式
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○ 有:安全対策規程
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須 サイト証明書取得によるなりすましに関する対策を実施
70	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択 記述無し(*)	
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須 否(2017年2月データセンター移行)
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須 関東
73		耐震・免震構造	耐震数値 免震構造や制震構造の有無	必須 超高層建築基準 震度6強 長周期地震動対策としてダンパー設置済み 無
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須 無停電電源装置:有 電力供給時間 :10分
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須 確保されている(2ルート)
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須 無
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須 有(ガス系消火設備)
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須 有
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須 有(避雷針)
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須 有:ビル側高圧電気室にサージサプレッサあり ビル受変電設備内に避雷器設置 最大対応電圧 ・22KV(商用周波数) ・60kV(雷インパルス)
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号:0103-1009, サービス名称:保養所予約システム, 事業者名称:株式会社ダイナックス

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
82	セキュリティ	入退館管理等	必須	入退室記録:有 保存期間:最低1年間	
				監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間	監視カメラ:有 稼働時間:24時間365日 監視範囲:サーバルーム内 保存期間:1週間
				個人認証システムの有無	有:顔写真付入館証を提示する
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	無	
		保管管理手順書の有無		有:安全対策規程	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述有り(*)	
- サービスサポート					
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	電話:03-5488-7030 FAX:03-5488-7063 E-mail:info@dynamax.co.jp	
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		無	
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	9:00a.m.~5:00p.m. 土日祝祭日および年始年末は除く	
		メンテナンス実施時間		特別なシステムは使っていないので、メンテナンスは無	
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述有り(*)	
		放棄率の実績値(単位:%)		記述有り(*)	
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述有り(*)	
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述有り(*)	
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	ソフトウェアに関する事項 ネットワーク、ハードウェアは、1次対応	
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メールによる受付	
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	HDDドライブを冗長化 コールドスタンバイによるシステムの冗長化	
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	ASPサービス利用規約	
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	1か月前に告知	
		告知方法		メールにて告知	
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		緊急メンテナンス:有 重大なバグ対応のみ	
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	障害発生時の通知:有 電話での緊急連絡と解決後のメールによる報告	
93	定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	無	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。